

○常総市庁用バス管理規程

令和5年3月7日
告示第22号

(趣旨)

第1条 この告示は、法令その他別に定めるもののほか、庁用バスの適正な管理及び運用に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 庁用バス 道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条第2項に規定する自動車で、市が所有する乗車定員11人以上のもの(常総市教育委員会事務局組織規則(昭和50年水海道市教育委員会規則第4号)第2条の2第1号に規定する学校教育課が所管するものを除く。)をいう。
- (2) 課等 常総市行政組織規則(平成17年水海道市規則第39号)別表第1課等名欄に掲げる組織及び同規則第3条第1項に規定する会計課、常総市教育委員会事務局組織規則第2条の2第1号に規定する課、教育機関、議会事務局、監査委員事務局並びに農業委員会事務局をいう。
- (3) 補助団体 常総市補助金等交付規則(平成17年水海道市規則第60号)その他の規則、告示等に基づいて市から補助金、助成金等の交付を受けている任意の団体その他市長が認める団体をいう。

(整備管理者の設置)

第3条 道路運送車両法第50条及び道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)第31条の3の規定により整備管理者を置く。

- 2 整備管理者は、道路運送車両法施行規則第31条の4に規定する資格を有する職員のうちから市長が選任する。ただし、市長は、必要に応じて整備管理者の業務を職員以外の者に委任することができる。
- 3 整備管理者の業務は、道路運送車両法施行規則第32条に定めるところによる。

(安全運転管理者)

第4条 道路交通法(昭和35年法律第105号)第74条の3第1項の規定による安全運転管理者は、常総市公用車管理規程(令和2年常総市訓令第5号)により定める者とする。

(車両管理者の設置)

第5条 庁用バスを適正に管理するため、車両管理者を置く。

- 2 車両管理者は、庁用バスを管理する課等の長をもって充てる。
- 3 車両管理者の業務は、次のとおりとする。
 - (1) 庁用バスの保管及び点検整備に関すること。
 - (2) 庁用バスの運行管理に関すること。
 - (3) 庁用バスの鍵、自動車検査証等の保管に関すること。
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、庁用バスの管理に関すること。
- 4 前項に定めるもののほか、車両管理者は、道路交通法施行規則(昭和35年総理府令第60号)第9条の10に規定する安全運転管理者が行うべき業務に準じ、庁用バスを運転する者(以下「運転者」という。)に対して安全な運転を確保するために必要な指導及び監督を行わなければならない。

(車両主任の設置)

第6条 車両管理者を設置した課等に、1名以上の車両主任を置く。

- 2 車両主任は、車両管理者の属する課等に所属する職員から、車両管理者が指定する。
- 3 車両主任は、車両管理者の指示を受けて、車両管理者の行う業務を補助する。

(使用の制限)

第7条 庁用バスは、次の各号に掲げる要件のいずれも満たさなければ、これを使用することができない。ただし、車両管理者が特に認めるときは、この限りでない。

- (1) 使用の目的 課等が所管する事業若しくは行事のため又は補助団体が行う公共的な事業若しくは行事のためであること。ただし、親睦を目的として使用する場合、専ら観光を目的とする視察に使用する場合等を除く。
- (2) 行程 おおむね往復300キロメートル以内の走行距離であって、1日限りであること。
- (3) 運行時間 午前8時30分から午後5時までであること。
- (4) 乗車人員 20人以上乗車定員数以下であること。
- 2 前項ただし書の規定にかかわらず、車両管理者は、道路運送法(昭和26年法律第183号)、旅行業法(昭和27年法律第239号)その他法令に抵触するおそれがあると認めるときは、庁用バスを使用させてはならない。

(運休日)

第8条 庁用バスの運休日は次のとおりとする。ただし、車両管理者が特に認めるときは、この限りでない。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) [国民の祝日に関する法律\(昭和23年法律第178号\)](#)に規定する休日
- (3) 年末年始の閉庁期間(12月28日から翌年1月3日まで)

(使用の申請)

第9条 庁用バスを使用しようとする課等の長又は補助団体の代表者は、庁用バス使用許可申請書に乗車員名簿及び行程表を添えて、車両管理者に申請しなければならない。

2 [前項](#)の場合において、補助団体の代表者が申請するときは、当該補助団体を所管する課等の長を経由して申請するものとする。

3 [第1項](#)の規定による申請の受付期間は、使用する日の3月前の日の属する月の初日から、使用する日の10日前までとする。ただし、車両管理者が特に認めるときは、この限りでない。

(使用の許可)

第10条 車両管理者は、[前条](#)の規定による申請を受けた場合は、その内容を審査した上で、庁用バスの使用を許可するときは、当該申請をした者に対し、庁用バス使用許可書を交付するものとする。この場合において、車両管理者は、庁用バスの管理上又は運用上必要な条件を付することができる。

(遵守事項)

第11条 [前条](#)の規定により庁用バスの使用の許可を受けた者(以下「使用者」という。)は、庁用バスの使用に際して、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 運転者の指示に従うこと。
- (2) 常に車内の清潔を保ち、ごみ等を放置しないこと。
- (3) 許可に係る乗車員名簿にない者を乗車させないこと。
- (4) 許可に係る運行経路を理由なく変更しないこと。
- (5) 安全な運転を阻害し、又は阻害するおそれのある行為をしないこと。
- (6) [道路運送法](#)、[旅行業法](#)その他法令に抵触し、又は抵触するおそれのある行為をしないこと。

(経費の負担)

第12条 燃料費、有料道路及び有料駐車場の利用に係る費用その他庁用バスの運行に必要な経費は、使用者の負担とする。ただし、車両管理者が特に認めるときは、この限りでない。

(許可の取消し)

第13条 車両管理者は、災害の発生、悪天候、故障その他の理由により庁用バスを使用させることが困難であると認めるときは、使用の許可を取り消すことができる。この場合において、庁用バスを使用できないことにより、許可を取り消された者に損害が生じても、市は、その責めを負わない。

(免責)

第14条 庁用バスの使用に伴って生じた事故及びこれに係る補償については、運転者の過失又は整備管理者若しくは車両管理者の責めに帰すべき事由による場合を除き、市は、一切その責めを負わない。

(日常点検)

第15条 運転者は、庁用バスを運行しようとする日の最初の運行の開始前において、[道路運送車両法第47条の2第2項](#)の規定による日常点検を行わなければならない。

- 2 [前項](#)の日常点検は、[自動車点検基準\(昭和26年運輸省令第70号\)](#)に定めるところによる。
- 3 運転者は、[第1項](#)の日常点検を実施した結果、庁用バスに異状を発見したときは、直ちに車両管理者に報告し、その指示を受けなければならない。
- 4 車両管理者は、[前項](#)の規定による報告を受けたときは、整備管理者にその旨を通知し、庁用バスの異状について必要な整備を行わせなければならない。

(運行の終了)

第16条 運転者は、庁用バスの運行を終了したときは、当該庁用バスの異状の有無を点検し、必要に応じて車内の清掃及び車体の洗浄を行った上で、車両管理者が指定する場所にこれを保管しなければならない。

(運行終了の報告)

第17条 運転者は、[前条](#)の規定により運行を終了した庁用バスを保管したときは、運転者の氏名、走行した距離、燃料の補給状況その他必要な事項を庁用バス使用許可申請書に記録し、車両管理者に報告しなければならない。

2 [前項](#)の規定による庁用バス使用許可申請書への記録は、[道路交通法施行規則第9条の10](#)に規定する日誌に代わるものとする。

(交通事故の場合の措置)

第18条 運転者は、庁用バスに係る交通事故が生じたときは、[道路交通法第72条](#)に規定する措置を講ずるとともに、直ちに車両管理者に状況を連絡し、必要な指示を受けなければならない。

2 [前項](#)の場合において、車両管理者から命ぜられた職員は、速やかに運転者から交通事故の状況を聴取した上で、事故報告書により市長へ報告するとともに、当該事故報告書の写しを安全運転管理者へ回付しなければならない。

3 運転者は、加害又は被害を問わず、独断で交通事故の相手方と示談を行ってはならない。

(業務委託)

第19条 市長は、庁用バスの運行に係る業務の全部又は一部を委託することができる。

(補則)

第20条 この告示に定めるもののほか必要な事項及び[様式](#)は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。